

《日本経済見通しシリーズ No.2015-5》

2015～2016年度改訂見通し

— 景気は当面足踏みも、自律拡大により緩やかに回復軌道へ復帰 —

- (1) 2015年7～9月期の実質GDPは、前期比年率▲0.8%（前期比▲0.2%）と2四半期連続のマイナス成長に。個人消費が一定程度下支えしたものの、在庫調整と企業の投資姿勢の慎重化に伴う設備投資の減少がGDPを下押しするなど、わが国景気は足踏みの状況。
- (2) 足許では、中国など海外経済の減速を背景とする財輸出への下押し圧力増大のほか、在庫調整に伴う生産調整が重石となっていることから、わが国景気は当面力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、①企業収益が総じて良好なほか、低金利が続くなど投資拡大に向けた環境は底堅さを維持していること、②収益増と人手不足を背景に所得雇用環境も緩やかな改善傾向が続いていること、など、景気の自律拡大メカニズムそのものは現状大きく崩れておらず。こうしたもて、2015年度末にかけては、在庫調整が一巡するとともに、景気は緩やかなペースながらトレンド的な回復軌道に復帰する見通し。
- (3) 2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが引き続き作用する一方、①中国をはじめとする海外経済の成長鈍化、②物価の騰勢の強まりを通じた実質所得の伸び悩み、などが景気の重石に。もっとも、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げ。
- (4) 以上の結果、民需主導の景気持ち直しにより、2015年度はゼロ%台後半、2016年度は+1%程度のプラス成長となる見込み。ただし、景気の腰折れを防ぐために、補正予算を通じた経済対策が今後具体化されて実施に移ることで、成長率が上振れる可能性も。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)											
	2015年				2016年				2017年	2014年度	2015年度	2016年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	4.6	▲0.7	▲0.8	1.0	1.4	0.3	1.3	1.3	2.5	▲0.9	0.8	1.0
個人消費	1.7	▲2.3	2.1	0.9	2.1	▲0.3	0.8	1.4	5.9	▲3.1	0.6	1.2
住宅投資	8.1	10.1	8.0	2.0	3.0	2.8	2.8	4.2	5.5	▲11.6	3.8	3.4
設備投資	10.1	▲4.8	▲5.0	1.1	1.9	2.8	3.3	3.5	3.9	0.5	▲0.2	2.2
在庫投資 (寄与度)	(2.1)	(1.1)	(▲2.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(▲0.8)	(0.5)	(0.0)	(▲0.0)
政府消費	1.1	2.6	1.2	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	1.4	0.5
公共投資	▲5.2	8.6	▲1.3	▲2.0	▲0.8	0.0	▲1.0	▲1.2	▲1.5	2.0	0.9	▲0.9
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	8.0	▲16.1	10.9	2.7	2.7	3.0	3.0	3.1	3.1	7.9	1.3	3.4
輸入	7.8	▲10.8	7.1	4.3	4.5	5.3	5.8	5.9	8.8	3.6	1.3	5.5
国内民需 (寄与度)	(4.7)	(▲0.7)	(▲1.4)	(1.0)	(1.8)	(0.4)	(1.8)	(1.9)	(3.7)	(▲1.7)	(0.5)	(1.3)
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲1.3)	(0.6)	(▲0.0)	(▲0.4)

	(前年同期比、%)											
名目GDP	2.6	2.5	3.1	2.6	0.9	0.9	1.5	1.5	2.0	1.6	2.2	1.5
GDPデフレーター	3.5	1.5	2.0	1.8	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	2.5	1.5	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.1	0.1	▲0.1	0.1	0.6	0.7	1.1	1.3	1.4	2.8	0.2	1.1
(除く生鮮、消費税)	0.1	0.0	▲0.1	0.1	0.6	0.7	1.1	1.3	1.4	0.8	0.1	1.1

完全失業率(%)	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.5	3.3	3.2
円ドル相場(円/ドル)	119	121	122	121	122	122	122	122	122	110	122	122
原油輸入価格(ドル/バレル)	56	60	58	49	53	58	60	63	66	91	55	62

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

(注2)2016年1～3月期の個人消費の高い伸びと、翌4～6月期の減少は、「うるう年」の影響によるもの。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

《日本経済見通しシリーズ》は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえ、年合計8回発表します。